

# 2024年度 第4次豊田市教育行政計画 点検・評価報告書



未来を拓く<sup>ひら</sup>学び合い





## 目次

---

はじめに.....	1
1 点検・評価の方法.....	4
2 点検・評価の結果.....	8
(1) 総括.....	8
(2) 総合評価の結果（2024年度点検・評価対象重点事業）.....	12
(3) 自己評価の結果（その他重点事業）.....	20
(4) 自己評価の結果（基本事業）.....	28
3 参考資料.....	39



## はじめに

本書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）」第 26 条第 1 項の規定に基づき、豊田市教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について、点検・評価を行い、その結果を公表するものです。

### (1) 目的

点検・評価を通して、成果を上げる方策や改善策を検討することで、豊田市教育大綱に掲げためざすべき教育の姿の実現や効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

### (2) 概要

豊田市教育委員会の権限に属する事務を適切に執行しているかについて、教育委員会自らが事業の点検・評価を行います。また、特に重点的な事業については、外部の有識者や教育委員の意見・助言を参考にしながら、担当課へのヒアリングや現地視察を通して、点検・評価を行います。

### (3) 対象事業

点検・評価の対象は、学校教育分野を中心とした、本市の教育行政における基本的な計画である「第 4 次豊田市教育行政計画（2022～2025）」の掲載事業 41 事業（重点事業 12 事業、基本事業 29 事業）とします。

### (4) 点検・評価実施委員

豊田市教育委員会	教育長	山本浩司
	教育長職務代理者	佐伯英恵
	教育委員	天野勝美
	教育委員	榭原昌子
	教育委員	吉田貴子
	教育委員	原 紳也
外部有識者委員		
西尾市立吉良中学校	校長	兼子 明
愛知教育大学	教授	風岡 治

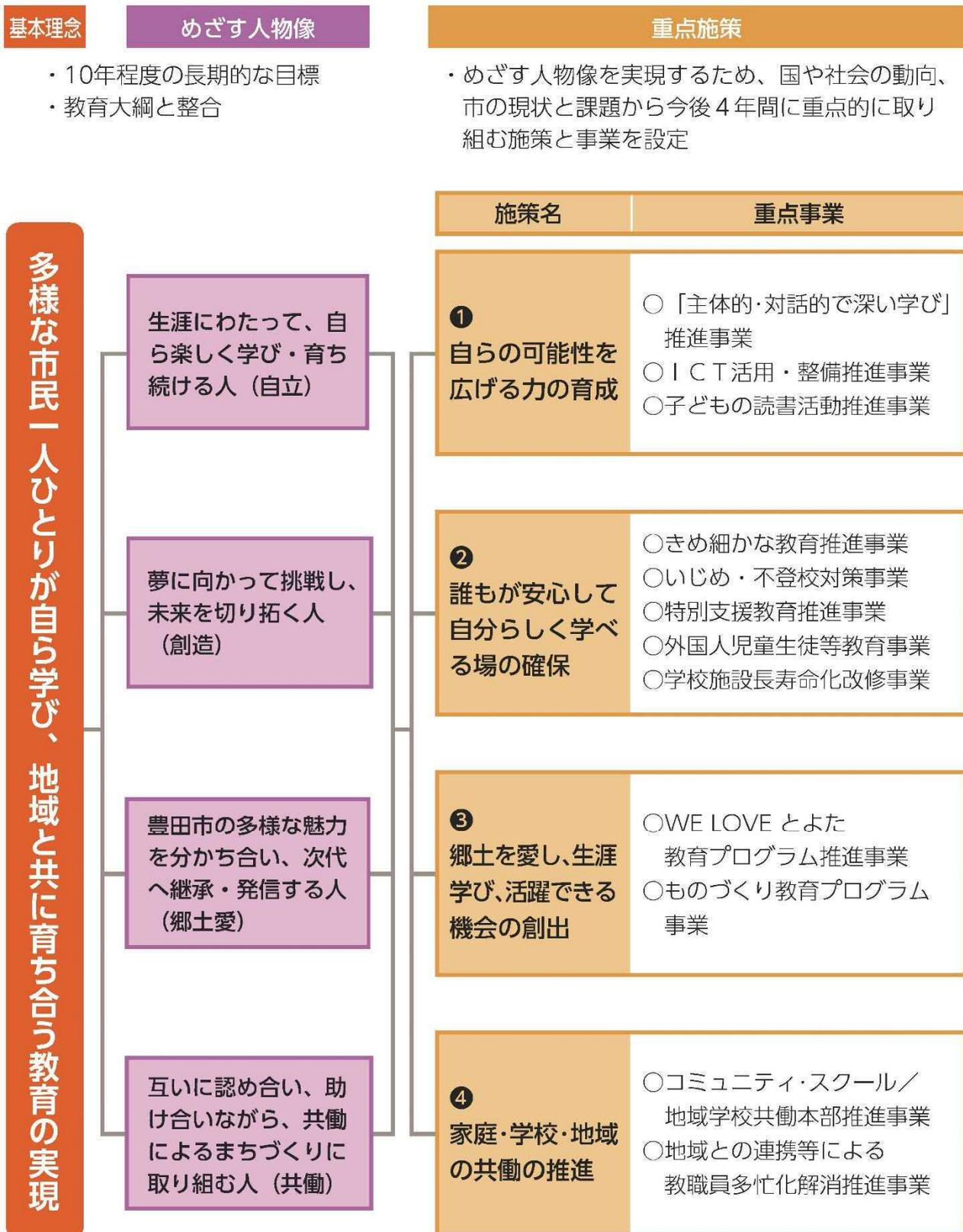
#### 【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(5) 第4次豊田市教育行政計画の体系図



## 基本施策

- ・めざす人物像の実現に向けた主要な施策と事業
- ・施策名は、第8次豊田市総合計画の施策体系に準ずる

施策名	施策の柱
<b>①</b> 生き抜く力を育む学校教育の推進	①学びのつながりや地域とのつながりを重視した教育の推進
	②確かな学力を育む教育の推進
	③豊かな人間性を育む教育の推進
	④たくましく生きるための健康・体力を育む教育の推進
<b>②</b> 安全・安心で快適に学べる教育環境の充実	①学校施設の環境の充実と整備の推進
	②給食調理環境の整備
	③中央図書館の再整備
<b>③</b> 暮らしを豊かにする学びの支援	①市民の活躍を支援する学びの場の充実
	②図書資料等を通じた出会いと交流の促進と課題解決の支援
	③子どもの読書活動の推進
<b>④</b> 地域による次世代人材の育成の促進	①小・中学生が主体的に活動できる機会の充実
	②高校生・大学生の社会参加活動の促進
	③自立に困難を抱える若者の支援
	④家庭教育力の向上
<b>⑤</b> まちへの誇りや愛着につながるものづくり学習の推進	①ものづくりや科学に興味・関心を高める機会の充実
	②高度なものづくりや科学を学ぶ機会の充実



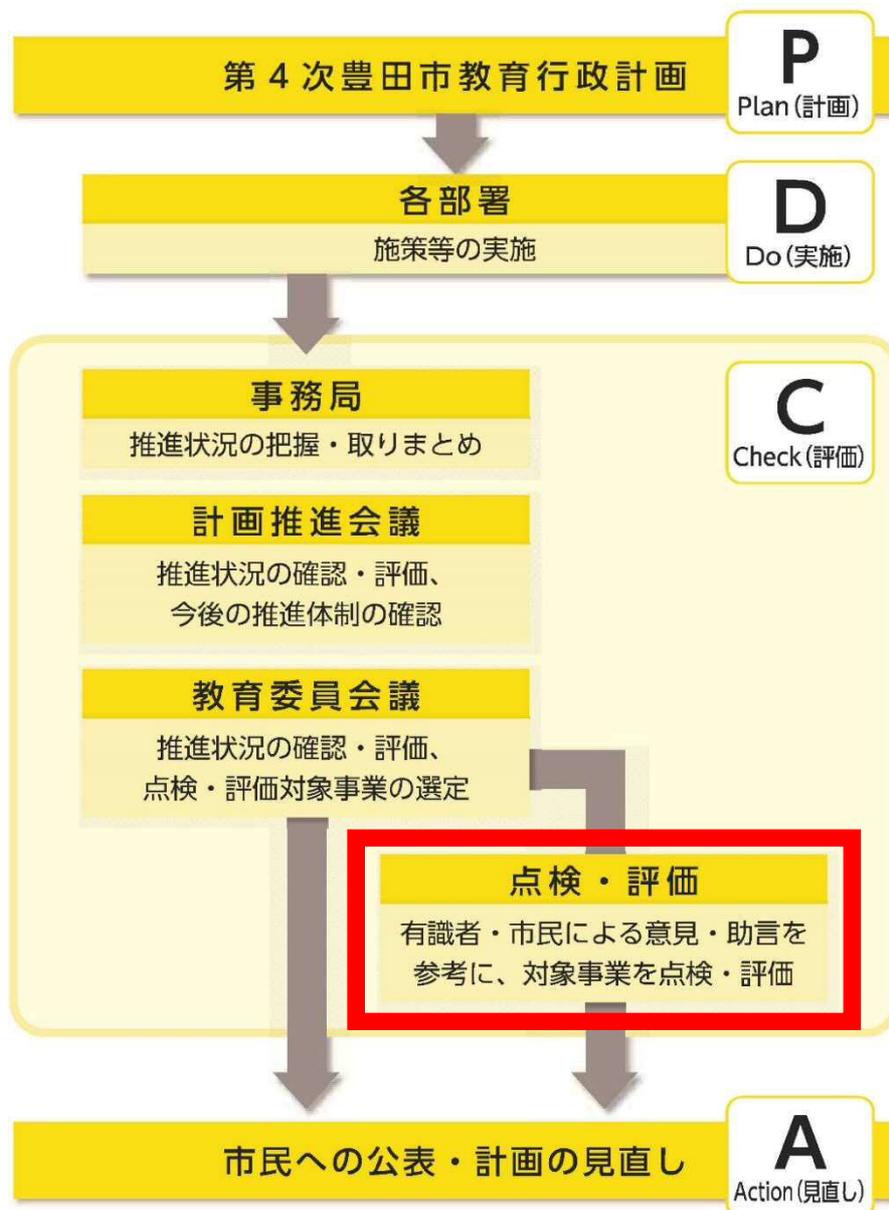
## 1 点検・評価の方法

### (1) 推進体制

第4次豊田市教育行政計画を実効性のあるものにするため、事業の実施内容や取組実績、成果指標の達成度から、計画の進捗状況を把握します。

また、Plan（計画）－ Do（実施）－ Check（評価）－ Action（見直し）のサイクル（PDCA サイクル）を繰り返し、継続的な改善を行うことにより、計画推進の更なる充実に取り組みます。特に、重点事業については、外部有識者及び教育委員による点検・評価会議を実施し、客観的な評価を実施します。

さらに、次期計画の策定に向けて、施策ごとに状態指標を設定し、各施策の効果を評価します。



## (2) 実施方法

### ア 総合評価

外部有識者委員及び教育委員による現地視察や事業説明会でのヒアリング等を含む、点検・評価会議を毎年度実施しています。第4次豊田市教育行政計画の全41事業のうち、重点事業12事業を対象とし、3か年に分けて実施します。\*

#### <重点事業と総合評価の実施対象年度>

重点施策名	重点事業名	2022	2023	2024
自らの可能性を広げる力の育成	「主体的・対話的で深い学び」推進事業			○
	I C T活用・整備推進事業	○		
	子どもの読書活動推進事業			○
誰もが安心して自分らしく学べる場の確保	きめ細かな教育推進事業		○	
	外国人児童生徒等教育事業	○		
	学校施設長寿命化改修事業			※
	いじめ・不登校対策事業			○
郷土を愛し、生涯学び、活躍できる機会の創出	特別支援教育推進事業		○	
	WE LOVE とよた教育プログラム推進事業	○		
家庭・学校・地域の共働の推進	ものづくり教育プログラム事業		○	
	コミュニティ・スクール/地域学校共働本部推進事業		○	
	地域との連携等による教職員多忙化解消推進事業			○

※事業展開の見直しを行うため、総合評価の対象から除外する。

#### <2024年度実施スケジュール>

時 期	実 施 内 容
2024年12月	現地視察・ヒアリングの実施1 ○子どもの読書活動推進事業（保見中学校）
	現地視察・ヒアリングの実施2 ○いじめ・不登校対策事業（井上小学校）
2025年1月	現地視察・ヒアリングの実施3 ○「主体的・対話的で深い学び」推進事業（矢並小学校）
	事業説明会の開催
6月	点検・評価会議の開催
7月	教育委員会議にて「2024年度第4次豊田市教育行政計画点検・評価報告書」の承認
8~9月	市議会へ報告書提出、市民へ公表

### イ 自己評価

最終的な事業目標の達成のため、どのような事業効果があったのか、実施内容や取組実績、成果指標の達成度から振り返ります。また、計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、進捗状況を測るための基準を設定することで、客観的な進捗状況を導きます。進捗状況、事業課題、今後の取組方針を精査し、各課で自己評価を行います。

(3) 点検・評価シートの見方 (重点事業)

●ロジックモデル

最終的な事業目標の達成のため、どのような事業効果があったかを記載  
(例: 事業対象がどのように変化したか)

●進捗状況の区分

計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。実績値に応じて、目標達成2点、現状値から向上1点、維持0点、低下-1点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定

順調

平均値 1.5 以上 2 以下

概ね予定通り

平均値 0 以上 1.5 未満

遅れ

平均値 0 未満

完了

事業の完了

廃止

事業の廃止

事業名	ICT活用・整備推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	975,081 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のICT活用指導力向上のための研修を計画的に実施し、教員が自律的に受講できるよう、動画配信やeラーニングのオンライン研修を実施した。</li> <li>・新しい学びのスタイル推進委員会と連携し、タブレット端末を活用した授業実践例を作成して、授業改善を推進した。</li> <li>・学習支援ソフトや学習用アプリを整備し、一人ひとりの能力や適性に応じた学習や協働的に考えをまとめたり、表現したりする学習を推進した。</li> <li>・学校現場で活用するICT機器の利便性を高めるために、授業系と校務系のネットワークを統合し、学校・保護者等間の連絡手段のデジタル化を推進した。</li> </ul>
------	--

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器を活用した研修会の受講者数(集合研修+eラーニング) 2022年度 7,500人</li> <li>・ICT支援員が訪問した学校数 2022年度 104校</li> </ul>
------	---

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合が小学校では、78.1%(9.1%増)、中学校では75.2%(12.9%増)に増加している。</li> </ul>
------	--

2025年度末のめざす姿	ICT機器の整備が進められ、子どもたちがICTを活用することにより、個別最適な学びと、協働的な学びが一体的に充実している。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合 ①小学校 ②中学校	①69.0% (73.0%)	78.1% (79.4%)				全国平均以上 (全国平均)
		②62.3% (67.0%)	75.2% (75.2%)				全国平均以上 (全国平均)
	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用していると回答した教員の割合 ①小学校 ②中学校	①87.6%	90.0%				①95%
		②84.7%	89.1%				②95%
出典	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	進捗状況	順調	前年度	-		

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経験者別、役職別、OJT、eラーニング研修を実施することで、ICTの活用を推進した。しかし、授業、校務でICTを活用することを苦手としており、十分な活用ができていない教職員がいるため、学校間、学校内で活用率の差が生まれていることが課題である。</li> </ul>
------	--

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今までの研修を継続しつつ、教職員それぞれの状況やニーズにあったICT活用の習熟度別研修を実施することで、推進を図りたい。また、操作方法や理論を学ぶことができる動画、資料、サイトを紹介し、自己研修ができる環境の充実を図りたい。</li> </ul>
---------	---

自己評価	A	自己評価定義 A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了	前年度	-
------	---	--	-----	---

(単位:千円)

決算額	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業費 内訳	学校間ネットワーク回線使用料	111,838		
	コンピュータ教室機器整備費	151,778		
	校務用パソコン機器賃貸借	102,184		
	授業用ICT機器賃貸借	64,499		
	学校図書館システム費	14,901		
	学校情報化推進費	347,081		
	デジタル教科書	0		
	ICTカート購入費	153,100		
	授業環境高度化推進事業(タブレット購入)	29,700		
事業費決算額	975,081			
うち特定財源(国・県補助金等)	0			

有識者委員 の意見	
--------------	--

教育委員 の意見	
-------------	--

総合評価	A	総合評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
------	---	--------	--

今回の点検・評価に関する意見への対応	
--------------------	--

●今回の点検・評価に関する意見への対応  
総合評価の結果や、外部の有識者委員・教育委員の意見に対して、担当課が今後どのように対応するかを記載

- 評価区分
- A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
  - B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある
  - C: 事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要。取組内容の一部廃止や実施主体の変更など、事業内容の大幅な見直しに努める必要がある
  - D: 事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要がある



## 2 点検・評価の結果

### (1) 総括

#### ア 総合評価

点検・評価実施委員による総合評価及び主な意見は、以下の通りです。

重点施策名	重点事業名	総合評価
自らの可能性を広げる力の育成	「主体的・対話的で深い学び」推進事業	A
	子どもの読書活動推進事業	B
誰もが安心して自分らしく学べる場の確保	いじめ・不登校対策事業	B
家庭・学校・地域の共働の推進	地域との連携等による教職員多忙化解消推進事業	B

#### <「主体的・対話的で深い学び」推進事業>

詰め込み型の教育とは一線を画し、考えることを優先させ、コミュニケーションを通して発見や他人の考えを知る機会になっている点が素晴らしい教育である。

「学力向上授業モデル」が全小中学校で積極的に活用されており、「主体的・対話的で深い学び」の視点による指導方法の工夫・改善に着実につながっていることは評価できる。また、内容についてもきめ細かく、分かりやすく作られているため、経験の少ない教員でも活用しやすくなっている。一方で、個別最適な学びを協働的な学習の中で推進するAIドリル「Qubena」の活用については、教員個人によって、あるいは、学校によって差があるように思う。何のためにどのような場面でAIドリルを活用しているのか今一度現状を調査し、さらに力を入れて効果的に活用できるようにしていただきたい。

#### <子どもの読書活動推進事業>

発達段階に応じて様々な工夫をして、読書の楽しさ、本を活用して課題追究していく達成感を、子どもたちに味わわせることができている。特に、「学校や地域の図書館を使った調べる・伝える学習コンクール」等の実施は、教員にも良い勉強の機会になっていると考える。

学校図書館の蔵書管理の観点からも、中央図書館の電子図書館の運営について、図書電子化、子どものアクセスの容易さなど、活用の促進に向けて検討をしていただきたい。

不読率の上昇は全国的な傾向だが、豊田市では特に小学生の不読率が高くなっている。学校図書館整備は解決の鍵となり得るため、必要な対策を早急に取り、整備の遅れを取り戻して欲しい。また、学校図書館司書等と連携し、各学校現場での読書活動推進事業が活発になるように取り組んで欲しい。

### <いじめ・不登校対策事業>

「居場所みつけプラン」は、児童生徒の社会的自立を目指し、他者や社会との関わりを重視した支援内容になっており、児童生徒にとって多様な学びの場を保障する適切な取組として評価できる。

「居場所みつけプラン」の様々な取り組みについて、関係機関や関係者との連携・協働、役割分担、情報共有のあり方など、事業間を横断した、包括的な支援体制の構築を念頭に取り組みのブラッシュアップを進めていただきたい。

フリースクール利用支援や ICT の活用等、幅広い居場所づくりの施策の実施が進んだ。不登校の理由は様々で、一つの対策で解決することはできない。様々な手段を使って、自立への学びの道を広げることが重要である。

今後、不登校児童生徒が増加する傾向が続くと考えられる。校内はあとラウンジに来る子どもが増えると、教室もスタッフも不足し、思うような効果が出なくなる。それを見越した環境整備とシステムをしっかりと構築していく必要がある。

### <地域との連携等による教職員多忙化解消推進事業>

豊田市教職員多忙化解消プランの継続的な取組により、さらなる業務改善が図られている。そうした努力の積み重ねが、時間外在校等時間の着実な縮減につながっている。一方で、学校現場においては、時間外在校等時間の縮減がそのまま多忙感の解消に直結するとは判断しにくい状況も散見される。地域との連携等が教職員の多忙化の解消と働きがいの創出につながる過程を、明確に示すことができると、事業効果も一層高まると考える。

地域との連携以外の手法として業務改善の ICT 活用や必要な人手の確保など具体的な施策を確実に進めて欲しい。

保護者や子どもたちにも多忙化解消の意義を理解してもらうために、何をどのように考えて削減し、子どもたちにはどのようなメリットがあるのかを見える化することに力を入れてほしい。子どもが、教職員の働き方改革によって、やりたい・挑戦したい事が制限されたと感じる事が無いよう、教師・生徒とも話し合う・情報交換し合う場を持つ等工夫して欲しい。

## イ 自己評価と進捗状況

### (ア) 自己評価と進捗状況の数

	自己評価区分				進捗状況				
	A	B	C	D	順調	概ね 予定通り	遅れ	完了	廃止
重点事業 全 12 事業	5	6	1	0	4	3	5	0	0
基本事業 全 29 事業	17	11	0	1	8	12	5	3	1
全 体	22	17	1	1	12	15	10	3	1
	54%	42%	2%	2%	29%	37%	25%	7%	2%

重点事業と基本事業を合わせた全 41 事業の自己評価は、評価区分 A の事業が 54%、B の事業が 42%で、概ね現状の通り事業を進めることが妥当となりました。

大幅な事業見直しが必要な C の事業は、「**学校施設長寿命化改修事業**」です。体育館・武道場の空調設備整備を最優先としたため、事業計画の見直しが必要となりました。今後、児童生徒がより安全・安心で快適に学べる教育環境を充実させるため、内装の改修などを含めた施設のニーズの多様化を考慮し、公共施設等総合管理計画の改定や個別施設計画の見直しと整合をとりながら、再検討していきます。

廃止した D の事業は、「**匠の技・職人の技に学ぶものづくりプロジェクト事業**」です。ものづくりサポートセンターが実施する「ものづくり体験講座」において伝統的な匠の技や現代の名工から学ぶ講座を実施することにより、2022 年度末にプロジェクト事業としては廃止することとしました。

### (イ) 進捗状況が「遅れ」の重点事業の要因分析

進捗状況は、上記表の通りで、特に「遅れ」の事業は 10 事業です。そのうち重点事業 5 事業は、子どもの読書活動推進事業、きめ細かな教育推進事業、外国人児童生徒等教育事業、学校施設長寿命化改修事業、コミュニティ・スクール/地域学校共働本部推進事業です。学校施設長寿命化改修事業については、先述のとおり、小中学校体育館・武道場の空調設備整備を最優先とし、事業計画の見直しが必要となったためです。

### <子どもの読書活動推進事業>

小学生の不読率（1 か月に本を全く読まなかった子どもの割合）はほぼ横ばいですが、全国と比較すると高い傾向にあり、深刻な状況です。また、中学生の不読率も全国と比べて高く、かつ、著しく低下しています。要因としては、塾や習い事などの多忙化、SNS や動画の視聴、ゲーム等、余暇の時間の選択肢が増えたことにより、本を手にする機会が減少していることが考えられます。

また、調べる・伝える学習コンクールの小学校の参加校が減ってきていることや、高等学校の参加が非常に少ないことについては、コンクールの意義や参加の仕方等を教職員に周知しきれていないことも課題です。

### **<きめ細かな教育推進事業>**

きめ細かな教育の推進に向けて、人材の確保が欠かせないが、教員の育児休業や病気休業の取得者数が年々増加しているため、必要となる臨時的任用教員数が増加する中、常勤で勤務できる教員や非常勤講師（サポートティーチャー）が不足していることを課題として挙げています。そのため、市独自の学級編制を実施するための准教員の確保も困難になっています。

また、人材不足による講師の質の向上も課題であることから、改善のために、新たな取り組みを検討する必要があります。

### **<外国人児童生徒等教育事業>**

日本語指導が必要な児童生徒が急増し、個々の状況に応じた適切な支援が十分に行き届いていないこと、また、外国人児童生徒等が在籍する学校が散在化しており、日本語指導ができる教員も不足していることから、集住地区の指導スキルが散在地区へ展開されていないことを課題として挙げています。

また、中学校2・3年生での編入が多く、進学意欲に乏しい生徒が増えている現状がある一方で、母国と日本の教育制度の違いや中学校卒業後の進路等について情報が不足していることも要因として考えられます。

### **<コミュニティ・スクール/地域学校共働本部推進事業>**

小中学校間で教育目標の共有や、学校運営協議会、CS 連絡会議について、目的の共通理解を図るだけでなく、共通の目標設定や学校と地域学校共働本部の役割を明確にし、取組を進めるとともに、協力体制を強化するために、教職員や地域住民の理解をより深める必要があります。また、ボランティアの参加が少なかったり、自治区等との連携が十分でなかったりする等、地区によって学校共働本部の推進力、組織等に差があるため様々な課題があります。

また、核となる地域コーディネーターの人材発掘や育成が必要であり、地域コーディネーター同士が情報共有できる場が少ないことも課題があります。充実した活動に向けて本部の施設整備を行う必要があります。

(2) 総合評価の結果 (2024年点検・評価対象重点事業)

事業名	「主体的・対話的で深い学び」推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	1,089 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善をめざした「学力向上授業モデル」を作成し、各学校での活用を図った。</li> <li>・「主体的・対話的で深い学び」を実現する指導方法に係る教員研修等を充実させた。</li> </ul>
------	--

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上授業モデルの活用 2024年度 全小中学校103校で活用されている。 2023年度版の活用回数は1,679回(1校当たり16.3回)</li> <li>・「主体的・対話的で深い学び」を実現する指導方法に係る教員研修等 2024年度 3年目研修・教務主任研修・教科領域等指導員研修・教育センター研究員研修で実施</li> <li>・教科領域等指導訪問による活用(53校)</li> </ul>
------	---

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「主体的・対話的で深い学び」ができていると思う児童生徒の割合として、小学生では85.3%(0.9ポイント増)に増加している。</li> </ul>
------	---

2025年度末の めざす姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員による指導方法の工夫・改善が活発に行われ、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」が実現している。</li> </ul>
------------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果 指標	「主体的・対話的で深い学び」ができていると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①84.5%	85.0%	84.4%	85.3%		85%
		②86.1%	86.0%	86.4%	85.2%		87%
	「主体的・対話的で深い学び」の視点による指導方法の工夫・改善を行っている学校の割合 ①小学校 ②中学校	①84.2%	74.7%	82.9%	78.7%		90%
		②60.7%	86.2%	78.5%	71.4%		85%
出典	教科等に対する意識調査 全国学力・学習状況調査	進捗状況		概ね予定通り	前年度	概ね予定通り	

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学力向上授業モデル」の活用について、全小中学校(103校)で活用され、1校当たりの平均的な活用回数は16.3回となった。一方で学校によって活用回数にばらつきがあり、活用度を高めていく必要があることが課題である。</li> </ul>
------	---

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活用方法を周知するために、経年研修や職務研修において、活用について紹介する機会を増やす。</li> <li>・全教員にとって使いやすく、授業改善につながりやすくなるよう、学力向上授業モデルをより実用的な形にまとめる。</li> </ul>
---------	---

自己評価	A	自己評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了	前年度	A
------	---	--------	--	-----	---

(単位:千円)

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
内訳	事業費				
	学力向上・少人数指導推進委員会	99	112	109	
	教科領域等指導員	1,060	1,060	980	
事業費決算額		1,159	1,172	1,089	
うち特定財源(国・県補助金等)		0	0	0	

有識者委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学力向上授業モデル」が全小中学校で積極的に活用されており、「主体的・対話的で深い学び」の視点による指導方法の工夫・改善に着実に繋がっていることは評価できる。また、効果的な活用方法について、学校の実践に基づく推奨事例も追加して周知することができれば、活用度をさらに高める一助となるのではないかと考える。</li> <li>指導方法に係る教員研修等の実施、学校訪問や指導訪問での指導主事の指導・助言などにより、着実に意識が高くなってきている。今後も継続して取り組んでいただきたい。</li> <li>「学力向上授業モデル」における今年度のテーマ「AIドリル活用」は、新しい学習スタイルの構築という点で注目される。具体的な取組実績を踏まえたAIドリル活用の効果に関する適切な検証の在り方についても検討されたい。</li> <li>「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の次のステップとして、「個別最適な学びと協働的な学び」の一体的な充実について、ICT(AIドリル等)の活用も含め、指導方法の工夫・改善をさらに進めていっていただきたい。</li> </ul>
--------------	--

教育委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>詰め込み型の教育とは一線を画し、考えることを優先させ、コミュニケーションを通して発見や他人の考えを知る機会になっている点が素晴らしい教育である。</li> <li>「学校で習うことと社会に必要なスキルとのつながりが見えない」などの議論があるが、実際は学校の先進的な取り組みや教育の変化に社会や家庭が追いついていない側面があるのではないか。</li> <li>「学力向上授業モデル」はきめ細かく、分かりやすく作られており、経験の少ない教員でも活用しやすくなっている。また、毎年テーマを替えて実施例を元に改訂され、大変充実した内容になっており、それを活用した研修の回数及び満足度も高くなっている。一方で、個別最適な学びを協働的な学習の中で推進するAIドリル「Qubena」の活用については、教員個人によって、あるいは、学校によって差があるように思う。何のためにどのような場面でAIドリルを活用しているのか今一度現状を調査し、さらに力を入れて効果的に活用できるようにしていただきたい。</li> <li>タブレットの活用はとても重要だが、タブレットに依存しすぎると新たな課題も発生してくることを認識しておく必要もある。</li> <li>小人数クラスでは個々の生徒から意見を吸い出しやすいと思うが、通常クラスの人数だと、難しさもあると感じた。</li> </ul>
-------------	--

総合評価	A	総合評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
------	---	--------	--

今回の点 検・評価に 関する意見 への対応	AIドリル「Qubena」については、活用状況を随時確認しながら、より効果的に活用できるように各学校を支援していく。効果検証については、活用状況と学力の相関性を測る方法を検討したい。「学力向上授業モデル」が、さらに活用されるように、「見やすい・わかりやすい・すぐ使える」工夫を取り入れるとともに、好事例を紹介することについても検討していく。
--------------------------------	--

事業名	子どもの読書活動推進事業	所管課	図書館管理課
対象	児童生徒	事業費 決算額	指定管理料に 含む 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども読書活動アクションプランの進捗を把握するためのアンケートを実施した。</li> <li>中央図書館等において、子どもたちと本をつなぐイベントを定期的にも実施するとともに、学校図書館司書等と連携して子どもたちの発達段階に応じた適切な資料を用意し、学校での活用を推進した。</li> <li>中央図書館において、本を使って課題解決に挑戦したくなるような講座を開催し、学校への調べ学習支援のための出前授業や情報提供を継続的に行うとともに、「学校や地域の図書館を使った調べる・伝える学習コンクール」を実施した。</li> </ul>
------	--

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども読書活動推進に関するアンケートを実施（児童生徒：小学5年、中学2年、高校生保護者：こども園4歳児、小学5年、中学2年）</li> <li>本に親しむイベントの実施回数と団体貸出冊数 2024年度 本に親しむイベント実施回数 883回 2024年度 団体貸出冊数 34,929冊</li> <li>調べ学習支援事業の実施回数 2024年度 調べる・伝える学習応援講座 20回 2024年度 中央図書館出前授業 176時間 参加者数4,491人</li> </ul>
------	---

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童書・絵本・紙芝居、電子書籍の貸出数 1,143,418冊（計画開始前2021年度に比べ 130,631冊減）</li> <li>学校や地域の図書館を使った調べる・伝える学習コンクールの応募点数は4,520点となり、参加校は58校。市内の小中高校生らが図書館を活用する意識を高めることができた。</li> <li>子ども読書活動推進に関するアンケートを初めて高校生も対象にしたことで、今まで把握できていなかった高校生の実態を把握することができた。また、小・中・保護者は抽出校で行っていたが全校で実施したことで、より正確な実態把握ができた。</li> </ul>
------	--

2025年度末のめざす姿	子ども一人ひとりが読書に親しみ、目的に応じて図書等の資料を主体的に活用している。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	過去1か月に本を読んだ子どもの割合※本には、電子書籍を含むが、教科書は含まない。	①95%	86%	81.6%	82.2%		96%
	①小学生 ②中学生	②92%	84%	81.3%	70.8%		93%
	調べる・伝える学習コンクールへの応募点数	1,548点	6,345点	5,397点	4,520点		7,000点
出典	教科等意識調査(11月実施)	進捗状況		遅れ	前年度	遅れ	

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生の不読率はほぼ横ばいで、中学生の不読率(1か月に本を全く読まなかった子どもの割合)が急激に悪化している。</li> <li>調べる・伝える学習コンクールの総応募点数が減少。</li> </ul>				
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>不読率改善のため、関係課で協力して学校図書館活用指針を改定し、学校図書館の環境整備を図る。</li> <li>講座や出前授業、教員向けの研修等を通して、実際に図書館や図書資料等を活用することの楽しさや良さを伝えるとともに、資料提供や授業支援など、本を活用した授業がより取り組みやすくなるような手立てと、情報提供を積極的に行う。</li> <li>子どもの実態と子どもの意見を取り入れ、次期豊田市子ども読書活動アクションプランを策定する。</li> </ul>				
自己評価	B	自己評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。	前年度	B

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	指定管理料に含む				
事業費決算額		0	0	0	
うち特定財源(国・県補助金等)		0	0	0	

有識者委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの発達段階に即して、子どもの読書活動を切れ目なく支援、推進するための取組が進められている。子どもが読書に親しむ習慣を形成するためには、中長期的な視点に立って望ましい環境を整えていくことが肝要である。その点からも、計画的かつ効果的な取組として評価できる。</li> <li>・ 小・中・特別支援学校への団体貸出の中に外国語図書が含まれており、多文化共生を推進する豊田市らしい取組である。子どもたちが多文化や多様性を学ぶ機会にもなる外国語図書を含めた学校図書館等の環境整備の推進を検討されたい。</li> <li>・ 学校図書館の蔵書管理の観点からも、中央図書館の電子図書館の運営について、図書の電子化、子どものアクセスの容易さなど、活用の促進に向けて検討をしていただきたい。</li> <li>・ 教職員の読書活動への理解、図書館を活用した授業づくり、利用の促進が、子どもの読書意欲の向上には大きな影響があると考え。今後も「学校図書館活用の手引き」を活用した教職員の意識の向上に努めていっていただきたい。</li> </ul>
--------------	--

教育委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもが本を身近に感じるために、読み聞かせボランティア育成の継続や、本から得られた情報が「調べる・伝える学習応援講座」において専門家の話を聞くことで興味が広がるような活動ができていることがとても良い。</li> <li>・ 発達段階に応じて様々な工夫をして、読書の楽しさ、本を活用して課題追究していく達成感を、子どもたちに味わわせることができている。特に、「学校や地域の図書館を使った調べる・伝える学習コンクール」等の実施は、教員にも良い勉強の機会になっていると考える。</li> <li>・ 不読率の上昇は全国的な傾向だが、豊田市では特に小学生の不読率が高くなっている。学校図書館整備は解決の鍵となり得るため、必要な対策を早急に取り、整備の遅れを取り戻して欲しい。また、学校図書館司書等と連携し、各学校現場での読書活動推進事業が活発になるように取り組んで欲しい。</li> <li>・ 外国ルーツの子どもたちが増加している学校図書館に外国語の本のコーナーを設置し、中央図書館が団体貸し出しを行っていることは大変良い取り組みである。各校の子どもたちの出身国傾向に合わせてさらに整備が進むとよい。</li> <li>・ 小学校や中学校における学校図書館の蔵書の状況には学校間における格差があり、今後蔵書をいかに充実していくかが課題と考える。</li> </ul>
-------------	---

総合評価	B	総合評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。
------	---	--------	---

今回の点検・評価に関する意見への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 更なる学校図書館の環境整備に向けて、今後も教育センター、学校づくり推進課との3課協議に参加し、検討を進める。</li> <li>・ 電子図書は読書バリアフリーの観点からも効果的であるため、学校での活用に向けて現在、関係3課で検討中である。</li> <li>・ 関係3課で連携して、教職員や学校図書館司書に向けた研修を実施するなど、読書活動推進事業の活発化に向け取り組んでいく。</li> <li>・ 授業で活用できる資料や外国籍児童生徒向けの本などを学校向けに貸し出す団体貸出を充実させる。</li> <li>・ 外国語の図書については、市内在籍児童・生徒の出身国籍等も考慮して購入するなど、更なる整備に向けた検討を進める。</li> </ul>
--------------------	---

事業名	いじめ・不登校対策事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	425,405 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒・保護者の心のケアや福祉面での支援の充実をめざし、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと学校との連携を推進するため、学校からの相談対応に加え、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが各学校で実施するいじめ対策委員会等に参加することで、組織的な対応を支援した。</li> <li>・いじめをしない・させない環境づくりをめざし、児童生徒が自分自身や周囲の人を大切にすることを高める学習を通して、よりよい人間関係づくりを促進する場や機会をつくり、児童生徒が主体的に活動する取組を推進した。</li> <li>・自己肯定感を高め、命を大切にできる道徳教育を充実させるとともに、全小・中学校に「子どもを語る会」を設け、児童生徒が発する変化の兆候(悩みやいじめの訴え等)を全教職員で共有し対応した。</li> <li>・不登校児童生徒の社会的自立に向け、パークはあとラウンジにおいて、外部機関を利用した体験活動の実施等、社会性や自主性を育成する活動内容の充実を図った。</li> <li>・学習用タブレットを使用し、不登校児童生徒が自宅から学校に繋がる環境を整えた。</li> </ul>
------	---

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの相談件数 30,324件</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの支援人数(延べ支援児童生徒数) 16,298人</li> <li>・「自分も友達も大切にできる授業案」を活用した授業を実施している学校の割合 71.8%</li> <li>・不登校児童生徒に占めるパークはあとラウンジの利用比率 12.2%</li> </ul>
------	--

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合が、小学校では97.0%(増減なし)、中学校では95.0%(1.2ポイント増)と高い割合となっている。</li> <li>・不登校児童生徒のうち、パークはあとラウンジ登録者と学習用タブレット活用による出席扱いとなり、支援ができていない児童生徒の割合は、小学校では17.7%(0.1ポイント減)、中学校では12.0%(2.2ポイント減)となっている。</li> </ul>
------	--

2025年度末のめざす姿	いじめや不登校に対して、適切な対策・支援が行われ、子どもたちが安心して学ぶことができ、社会的自立に向かっている。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①97.5%	96.5%	97.0%	97.0%		100%
		②93.9%	95.6%	93.8%	95.0%		100%
	不登校児童生徒のうち市の不登校対策事業により支援している児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①16.4%	24.1%	17.8%	17.7%		16.9%
		②14.0%	19.4%	14.2%	12.0%		14.5%
出典	全国学力・学習状況調査、児童生徒欠席等月別報告	進捗状況		概ね予定通り	前年度	概ね予定通り	

事業課題	・不登校児童生徒の増加率と比較して、パークはあとラウンジ登録者と学習用タブレット活用による出席扱いとなった児童生徒の割合は減少している。これは、不登校児童生徒の状況の多様性に対応する支援が十分でないためである。そのため、児童生徒の状況に合わせた市の不登校対策事業の多様化とさらなる拡充が課題である。
------	---

今後の取組方針	・市の不登校児童生徒支援として行っている「パークはあとラウンジ」、学習用タブレットの活用による学習機会の確保の取組を継続していくことに加え、「校内はあとラウンジ」での支援を充実させるとともに、オンラインによる支援の実施、他課や民間、地域と連携した支援を検討していく。
---------	---

自己評価	B	自己評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があり。	前年度	B
------	---	--------	---	-----	---

(単位:千円)

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
内訳	スクールソーシャルワーカー	39,664	112,929	96,427	
	青少年相談員	50,488	52,121	55,623	
	スクールカウンセラー	117,871	114,692	114,466	
	心の相談員	36,787	49,664	40,362	
	児童精神相談員	2,112	2,112	2,068	
	青少年専門指導相談員	1,440	1,680	1,440	
	教育支援専門員	39,262	42,627	42,035	
	不登校対策教員の教科等補助教員	40,252	42,021	37,874	
	いじめ防止対策委員	241	462	135	
	いじめ問題調査委員	0	316	0	
	いじめ不登校問題対策費	2,138	28,322	34,975	
	事業費決算額		330,255	446,946	425,405
うち特定財源(国・県補助金等)		12,142	13,649	11,146	

有識者委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>「居場所みつけプラン」は、児童生徒の社会的自立を目指し、他者や社会との関わりを重視した支援内容になっており、児童生徒にとって多様な学びの場を保障する適切な取組として評価できる。</li> <li>「校内はあとラウンジ」の整備や「パークはあとラウンジ」の充実は、どちらも学校や教室に行けない・行かない児童生徒の「居場所」を確保する上で重要な取組といえる。これら二種類のラウンジを、効果的に活用する方策や体制づくりについても検討されたい。</li> <li>「居場所みつけプラン」の様々な取り組みについて、関係機関や関係者との連携・協働、役割分担、情報共有のあり方など、事業間を横断した、包括的な支援体制の構築を念頭に取り組みのブラッシュアップを進めていただきたい。</li> </ul>
----------	---

教育委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校に対して様々な工夫がなされていることが素晴らしく、特に、校内はあとラウンジの全校設置はパークはあとラウンジまで行くことができない児童生徒もいることから現実的であり、効果的であると感している。</li> <li>フリースクール利用支援やICTの活用等、幅広い居場所づくりの施策の実施が進んだ。不登校の理由は様々で、一つの対策で解決することはできない。様々な手段を使って、自立への学びの道を広げることが重要である。</li> <li>今後、不登校児童生徒が増加する傾向が続くと考えられる。校内はあとラウンジに来る子どもが増えると、教室もスタッフも不足し、思うような効果が出なくなる。それを見越した環境整備とシステムをしっかり構築していく必要がある。</li> <li>不登校に対して様々な工夫がなされており、評価できる。一方で、所管である青少年相談センターの責務が重すぎてしっかり対応できるのか心配である。仕事の分散などのための対策を考えたほうがいいのか。</li> <li>学校全体としていじめや不登校を未然に防止するための環境づくりが大切だと考える。</li> </ul>
---------	--

総合評価	B	総合評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。
------	---	--------	---

今回の点検・評価に関する意見への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>校内はあとラウンジとパークはあとラウンジの効果的支援体制(スタッフの増員、環境整備、支援方法、オンラインの利活用)の充実拡大を図る。</li> <li>他課や関係機関等との連携をすすめる。</li> <li>スクールカウンセラーの全校配置を継続するとともに、スクールソーシャルワーカーの増員を図る。</li> </ul>
--------------------	---

事業名	地域との連携等による教職員多忙化解消推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員、保護者、市民	事業費 決算額	72,604 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田市教職員多忙化解消プラン(2021-2023)に掲げた目標の達成を目指すため、本プランを継続し、さらなる業務改善の取組や多忙感の軽減を図った。</li> <li>・令和8年度には部活動の地域展開を実現し、「とよた地域クラブ活動」に転換することを目指し、地域指導者の確保や学校施設の充実等、段階的に教員への負担軽減の取組を行っている。</li> </ul>
------	---

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改善推進委員会の実施 2024年度 4回</li> <li>・「業務改善の効果的な取組」の啓発及び教職員対象の多忙感アンケート実施</li> <li>・PCのログオン・オフによる時間外在校等時間管理(客観的把握)の徹底</li> <li>・「とよた地域クラブ活動」への転換に向け、地域展開を円滑に進めるため、3中学校をモデル校に指定して、クラブ活動コーディネーターの業務内容精選、平日の段階的な地域展開の試行実施</li> <li>・部活動の地域移行推進会議の開催 2024年度 3回</li> </ul>
------	---

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1か月あたりの時間外在校等時間45時間以内の教職員の割合が、減少している。</li> <li>・地域や学校への発信に努め、地域や各校における部活動の地域展開の理解が進むとともに、地域指導者の確保、学校施設の充実も促進した。</li> </ul>
------	--

2025年度末のめざす姿	地域との連携を含め、様々な改革により教職員の多忙化解消が実現し、児童生徒と向き合える時間が確保されている。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	地域の力を活用して休日の部活動運営を改善している中学校数	—	6	28	28		28
	時間外在校等時間が6か月平均で月45時間を超えている教職員の割合①小学校 ②中学校	①46%	29%	25%	23%		0%
		②58%	49%	47%	45%		0%
出典	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	進捗状況		概ね予定通り	前年度	概ね予定通り	

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外在校等時間が月45時間超、80時間超の教職員が固定化されている。</li> <li>・時間外在校等時間は減っているが、多忙感は減っていないと感じている教職員が多い。</li> <li>・部活動の地域展開を着実に進め、「とよた地域クラブ活動」へ転換するために、さらなる地域人材の発掘、指導者の基礎的素養等の研修充実、平日運用に広げるための仕組みづくりが課題である。</li> </ul>
------	---

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出退時刻の意識化、時間外在校等時間の目標設定等、タイムマネジメント研修を充実するとともに、ワークライフバランスを推進する。</li> <li>・業務のDX化、ICTの活用、地域と連携したボランティア人材の確保等を推進する。</li> <li>・教員不足を解消するため、ペーパーティーチャー相談会の開催等、人材の発掘・確保を図る。</li> <li>・「とよた地域クラブ活動」への展開を進めるために、地域学校共働本部の仕組みを見直しながら、人員・備品・学校施設等の整備を推進する。</li> </ul>
---------	--

自己評価	B	自己評価定義	B:事業内容や事業手法に改善を行う余地があり、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。	前年度	B
------	---	--------	--	-----	---

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
内 訳 事 業 費	地域部活動指導者謝礼	14,218	53,003	72,060	
	地域部活動保険料(生徒・指導者)	108	310	474	
	教育推進委託料(業務改善推進委員会)	70	70	70	
事業費決算額		14,396	53,383	72,604	
うち特定財源(国・県補助金等)		0	25,506	23,317	

有識者委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 豊田市教職員多忙化解消プランの継続的な取組により、さらなる業務改善が図られている。そうした努力の積み重ねが、時間外在校等時間の着実な縮減につながっている。一方で、学校現場においては、時間外在校等時間の縮減がそのまま多忙感の解消に直結するとは判断しにくい状況も散見される。地域との連携等が教職員の多忙化の解消と働きがいの創出につながる過程を、明確に示すことができると、事業効果も一層高まると考える。</li> <li>・ 教職員の多忙化解消を個人の多忙感という切り口で見ると、初任者・ミドル層・ベテラン等、経験の違いによって何が変わるのか、個人の働き方の質の部分に着目して、業務改善に関する研修を職階別に行うことや、校内での連携・分担など組織体制のあり方など、組織的な取り組みが必要と考える。</li> <li>・ 「とよた地域クラブ活動」への転換に向け、クラブ活動コーディネーターの業務精選や平日の段階的な地域展開の試行に取り組んでいることは、先進的な取組として評価できる。</li> </ul>
--------------	---

教育委員 の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域との連携(とよた地域クラブ活動)については運営主体と実施主体が定まり、モデル事業も実施され、事業の本格的な稼働に向けて大きく前進した。</li> <li>・ 教職員が得た時間をいじめ対策や保護者対策に多くを費やされてしまうことがないように組織で対応し、魅力ある学校、魅力ある授業作りに費やしているかを検証し、結果を報告し合えるよう期待する。</li> <li>・ 地域との連携以外の手法として業務改善のICT活用や必要な人手の確保など具体的な施策を確実に進めて欲しい。</li> <li>・ 部活動の地域移行は校務の削減に大きく貢献すると思うが、その他のデジタル化などの対策や業務改善による作業の軽減だけでは限界があると思う。教職員などを増員して負担を軽くするなどの措置が必要なのではないか。</li> <li>・ 保護者や子どもたちにも多忙化解消の意義を理解してもらうために、何をどのように考えて削減し、子どもたちにはどのようなメリットがあるのかを見える化することに力を入れてほしい。子どもが、教職員の働き方改革によって、やりたい・挑戦したい事が制限されたと感じる事が無いよう、教師・生徒とも話し合う・情報交換し合う場を持つ等工夫して欲しい。</li> </ul>
-------------	--

総合評価	B	総合評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。
------	---	--------	---

今回の点検・ 評価に関する 意見への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も業務改善推進委員会と連携し、時間外在校等時間と多忙感についての教職員アンケートを実施し、各年推移を把握・分析する。また、地域連携をはじめとした業務改善の各学校における取組を市内全校に紹介し、見える化を図る。</li> <li>・ 学校の働き方改革推進に向け、業務改善、多忙感、働きがい等に着目した調査・分析を外部に委託し、課題等を明確にする。そこで、新しい視点から教職員自身が考えるキャリア形成を実現し、さらに児童生徒と向き合える環境を生み出す。</li> <li>・ 役職、経験、年齢により多忙感はどう違うのかアンケート等から分析し、経年研修や役職者研修に位置づけ、組織的な対応・取組を支えていく。</li> </ul>
----------------------------	---

(3) 自己評価の結果（その他の重点事業）

事業名	ICT活用・整備推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	1,162,362 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のICT活用指導力向上のための研修を計画的に実施し、教員が自律的に受講できるよう、動画配信やeラーニングのオンライン研修を実施した。</li> <li>・新しい学びのスタイル推進委員会と連携し、タブレット端末を活用するための研修を実施して、授業改善を推進した。</li> <li>・学習支援ソフトや学習用アプリを整備し、一人ひとりの能力や適性に応じた学習や協働的に考えをまとめたり、表現したりする学習を推進した。</li> <li>・学校現場で活用するICT機器を充実させるためにオンライン端末の整備を行った。</li> </ul>
------	--

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器を活用した研修会の受講者数(集合研修+eラーニング) 2024年度 12,630人</li> <li>・ICT支援員が訪問した学校数 2024年度 104校</li> </ul>
------	--

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合が小学校も中学校も全国平均を上回った。</li> </ul>
------	---

2025年度末のめざす姿	ICT機器の整備が進められ、子どもたちがICTを活用することにより、個別最適な学びと、協働的な学びが一体的に充実している。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合 ①小学校 ②中学校	①69.0% (73.0%)	78.1% (79.4%)	84.7% (81.8%)	85.7% (83.8%)		全国平均以上 (全国平均)
		②62.3% (67.0%)	75.2% (75.2%)	81.8% (78.0%)	84.0% (80.2%)		全国平均以上 (全国平均)
	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用していると回答した教員の割合 ①小学校 ②中学校	①87.6%	90.0%	90.1%	89.2%		①95%
		②84.7%	89.1%	88.7%	89.7%		②95%
出典	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	進捗状況		順調	前年度	順調	

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経験者別、役職別、OJT、eラーニング研修を実施することで、ICTの活用を推進した。一方で、授業、校務でのICT活用を苦手とし、十分な活用ができていない教職員もいるため、学校間、学校内で活用率に差が生まれていることが課題である。</li> </ul>
------	---

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員個々の状況やニーズにあったICT活用の習熟度別研修を実施する。</li> <li>・研修で行った操作方法や活用方法を校内OJTで伝達するとともに、動画視聴サイト「とよみる」での動画資料を充実させ、教職員が自己研修できる環境をつくる。</li> </ul>
---------	--

自己評価	A	自己評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了	前年度	A
------	---	--------	--	-----	---

事業名	きめ細かな教育推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	415,090 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級編制の標準を30人とする市独自の少人数学級推進のため、准教員及びサポートティーチャー(非常勤講師)の配置を小学1～3年生とし、試行的に実施し、検証委員会で検証した。</li> <li>・中学校については、2・3年生に対し市独自の35人学級編制を実施し、准教員及び少人数指導対応非常勤講師を配置した。</li> <li>・安全面からより専門的できめ細かな対応を実施するため、児童生徒数の多い学校に、非常勤で養護教諭を配置した。</li> </ul>
------	---

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30人学級を編制する小学校58学級の1・2・3年生に対し、准教員10人、サポートティーチャー52人を配置。35人を超える学級のある小学校9校の6年生に対し、サポートティーチャー13人を配置。</li> <li>・35人学級を編制する中学校25学級の2・3年生に対し、准教員14人、非常勤講師37人を配置。</li> <li>・児童生徒数の多い63校の小・中学校に対し、非常勤養護教諭68人を配置。</li> <li>・検証委員会を行い、市独自の少人数学級の仕組・方向性について分析・考察。</li> </ul>
------	---

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習内容を理解していると考える児童生徒の割合は、やや増加しており、個別の支援が充実し効果が出ていることがうかがえる。</li> <li>・授業が楽しいと思う児童生徒の割合は、小・中学生ともにほぼ変化のない状況が続いている。</li> <li>・検証委員会において、さらなる拡充を求める声があがっている。</li> </ul>
------	--

2025年度末のめざす姿	きめ細かな教育によって児童生徒一人ひとりが大切にされ、学習や学校生活に生き生きと取り組んでいる。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	学習内容を理解していると考える児童生徒の割合 ①小学生(国社算理の平均) ②中学生(国社数理英の平均)	①86.1%	82.8%	84.4%	81.7%		87%
		②69.3%	70.5%	70.0%	69.0%		70%
	授業が楽しいと思う児童生徒の割合(全教科平均) ①小学生 ②中学生	①76.1%	76.1%	75.9%	76.1%		85%
		②72.8%	74.3%	73.9%	72.6%		75%
出典	教科等に対する意識調査	進捗状況	遅れ	前年度	概ね予定通り		

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・きめ細かな教育の推進に向けて、人材の確保が欠かせない。教員の育児休業や病気休業の取得者数が年々増加しているため、必要となる臨時的任用教員数が増加する中、常勤で勤務できる講師が不足している。そのため、市独自での学級編制を実施するための准教員の確保も困難になっている。さらに、定年引上げにより、ベテラン非常勤講師(サポートティーチャー)の確保も困難な状況であることが課題である。</li> <li>・人材不足による講師の質の向上も課題である。</li> </ul>
------	--

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣大学や県人材バンク、周辺自治体との情報共有を強化し、講師の確保に努める。</li> <li>・ベテランに限らず、若手についてもサポートティーチャーとして任用する。</li> <li>・ペーパーティーチャー相談会を継続するとともに、新たな取り組みとして、オンラインを活用した方策等を検討し、現在免許を保有しながらも教職に就いていない方の発掘に努めたり、臨時免許制度について中学校免許保有の大学生を中心に周知講師任用を進めたり、人材確保を図る。</li> <li>・各校と協力し、教育実習の推進を図ることで、教職を選ぼうとする学生の意識向上を図る。</li> <li>・引き続き、検証委員会を行い、市独自の少人数学級の仕組・方向性について分析・考察する。</li> </ul>
---------	--

自己評価	B	自己評価定義	B:事業内容や事業手法に改善を行う余地があり、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。	前年度	A
------	---	--------	--	-----	---

事業名	特別支援教育推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	158,591 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育に関する教職員の専門性を確保するため、障がい種別に応じた教職員研修及び通級指導担当教員への研修を実施した。</li> <li>・小・中学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対し、関係機関と連携し、ケアの回数や時間を増やしたり宿泊行事へ看護師を派遣したりする等、必要に応じた支援を行った。</li> <li>・障がいのある児童生徒に関する学校からの相談について、特別支援学級と通常学級の区別なく可能な限り相談に応じ、支援の充実を図った。特に、通常学級での支援については、通級指導教室での支援も含め、専門家との連携強化に努めた。</li> <li>・福祉との連携による新たな取組を含め、中学卒業後も見据えた支援体制の充実を図るため、特別支援教育拠点機能について検討を行った。</li> </ul>
------	--

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい種別ごとに行った教職員研修の実施回数 6回</li> <li>・看護師による支援を受けた小・中学校に在籍する医療的ケア児数 11人</li> <li>・専門家による学校への相談支援件数 1063件(特別支援教育アドバイザー訪問・巡回訪問)</li> </ul>
------	---

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもへの適切な支援のために、特別支援教育コーディネーターによる保護者や関係機関との相談ができていますと回答する学校の割合が、昨年度に比べ小・中学校ともに上がっている。ブロックサポート体制により、特別支援教育コーディネーターの役割や内容が周知され、各校で充実した取組が行われている。</li> <li>・合理的配慮に関する理解が高まり、特別な支援を必要とする子どもに提供される合理的配慮については、個別の教育支援計画に記載していると回答する学校の割合が、小・中学校ともに100%となった。</li> </ul>
------	---

2025年度末のめざす姿	障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが把握され、「多様な学びの場」を通して適切な支援が行われている。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	特別支援教育コーディネーターが、子どもへの適切な支援のために、保護者や関係機関との相談ができていますと回答する学校の割合 ①小学校 ②中学校	①96%	90.5%	94.7%	98.7%		100%
		②88%	85.7%	92.9%	100%		100%
	特別な支援の必要な子どもに提供される合理的配慮について、個別の教育支援計画に記載していると回答する学校の割合 ①小学校 ②中学校	①68%	94.5%	89.3%	100%		100%
		②50%	96.4%	100%	100%		100%
出典	特別支援教育校内支援体制調査	進捗状況	順調	前年度	概ね予定通り		

事業課題	・児童生徒全体の数は減っているが、特別支援学級だけでなく、通常学級においても、特別な支援を必要としている児童生徒数は増えているため、教職員一人ひとりが特別支援教育に対する理解をさらに深める必要がある。そのため、各教員の専門性向上のための支援策や児童生徒それぞれのニーズに応じた支援体制の構築、充実が課題である。
------	---

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の専門性の確保・向上、相談支援体制の充実のために、管理職対象の研修、実態に応じたブロック別研修、免許法認定講習の受講促進などを行う。</li> <li>・学校及び保護者への就労・就学に関する情報提供の強化をブロックサポート体制の研修や豊田特別支援学校のセンター的機能を活用して実施する。また、保育課と連携して、5歳児の保護者に対して就学に関する情報提供を行う。</li> <li>・多様な学びの場(通常の学級・通級指導教室・特別支援学級・特別支援学校)を支える基礎的環境整備(学級補助指導員や看護師の派遣、アドバイザー訪問指導や巡回訪問、副次的な籍制度などの整備)に努める。</li> </ul>
---------	---

自己評価	A	自己評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了	前年度	A
------	---	--------	--	-----	---

事業名	外国人児童生徒等教育事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	163,192 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導が必要な児童生徒に学習指導・学校生活適応への支援を行う教員の指導力向上及び学校日本語指導員の支援力向上に向けて、先進校の研究事例や教材の展開等、研修内容の充実を図った。</li> <li>編入の増加や多言語化傾向にある外国人児童生徒等と保護者への支援のため、外国人児童生徒等サポートセンターにおいて、学習支援、相談、通訳・翻訳対応の充実や、外国人児童生徒等教育アドバイザーの巡回訪問による学校支援を実施した。</li> <li>多言語化の対応として、学習用タブレットの翻訳機能を活用し、学習環境を整えた。</li> <li>市内4か所で実施している「ことばの教室」において、学齢に応じた日本語初期指導、学校生活適応支援の充実を図った。</li> </ul>
------	--

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>①年間の教員等対応研修会回数 ②年間の学校日本語指導員研修会回数 2024年度 ①4回 ②5回</li> <li>①年間翻訳件数 ②年間相談件数 ③年間通訳件数（外国人児童生徒等サポートセンター対応分） 2024年度 ①168件 ② 1,015件 ③1,212件(うちリモート通訳523件)</li> <li>ことばの教室における年間の指導児童生徒数(国籍数) 2024年度 79人(13か国)</li> </ul>
------	---

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>翻訳件数が、昨年度より、4,138件減少。翻訳アプリ等の活用を促し、翻訳を減らしたことで、日本語教育が必要な児童生徒に対する支援時間を大幅に増やすことができ、増加する支援が必要児童生徒に対応することができた。</li> <li>日本語指導が必要な生徒の卒業後の進学率が86%(0.1ポイント増)とわずかに増加した。</li> </ul>
------	---

2025年度末のめざす姿	国籍にかかわらず、全ての子どもが、適切な教育を受け、将来の進路を見据えた支援が行われている。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	特別の教育課程を編成し、個別の指導計画により指導を受けた日本語指導が必要な児童生徒の指導目標を達成できた割合 ①小学校 ②中学校	①85%	85%	83%	83%		95%
		②82%	83%	82%	82%		85%
	日本語指導が必要な生徒の卒業後の進学率	91%	84.5%	85.9%	86.0%		95%
出典	特別の教育課程編成・実施報告 外国人入学生徒の就学状況調査	<b>進捗状況</b>		遅れ	前年度	遅れ	

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導が必要な児童生徒が急増し、個々の状況に応じた適切な支援が十分に行き届いていない。</li> <li>外国人児童生徒等が在籍する学校が散在化しており、集住地区の指導スキルが散在地区へ展開されず、日本語指導ができる教員が不足している。</li> <li>母国と日本の教育制度の違い、中学校卒業後の進路の情報が不足している。</li> <li>中学校2・3年生での編入が多く、進学意欲に乏しい生徒が増えている。</li> </ul>
------	---

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内のどの地域に住んでいても適切な教育が受けられるように学校日本語指導員の増員を図る。</li> <li>質の高い日本語指導ができる教員を育成するため、研修内容を工夫したり、外国人児童生徒等教育アドバイザーの巡回訪問数を増やし、直接指導する時間を増やす。また、学校の実情に合わせた合同研修を実施していく。</li> <li>電話相談窓口を設置し、学校のことや進路のことなどに対する相談を受けていく。</li> </ul>
---------	---

自己評価	B	自己評価定義	B:事業内容や事業手法に改善を行う余地があり、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。	前年度	B
------	---	--------	--	-----	---

事業名	学校施設長寿命化改修事業	所管課	学校づくり推進課
対象	学校	事業費 決算額	0千円 事業構築段階のため

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物の構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、内装の改修などを含めた施設のニーズの多様化に対応するために、効果的な改修を計画的に実施していく必要があるため、長寿命化改修実施に向けて今後の事業展開を検討した。</li> </ul>
------	--

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館・武道場の空調設備整備の推進に伴う長寿命化改修事業の事業展開の見直し</li> </ul>
------	--

2025年度末のめざす姿	学校施設の長寿命化改修事業を実施し、児童生徒がより安全・安心で快適に学べる教育環境が充実している。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	長寿命化改修を実施した学校数	—	0校	0校	0校		4校
出典	—	進捗状況		遅れ	前年度	遅れ	

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の温暖化の進展や国の動きを踏まえ、体育館・武道場の空調設備整備を2025年度の夏までの整備完了を目指して最優先で取り組む必要があるため、長寿命化改修事業については事業の実施を再構築していく必要がある。</li> </ul>						
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2029年度には保全改修事業から20年が経つ学校が出てくるなど、公共施設等総合管理計画の改定や個別施設計画の見直しに合わせた、第2期の保全改修事業として長寿命化改修事業の今後の展開を検討する必要がある。</li> </ul>						
自己評価	C	自己評価定義	C: 事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要。取組内容の一部廃止や実施主体の変更など、事業内容の大幅な見直しに努める必要がある。			前年度	C

事業名	WE LOVE とよた教育プログラム推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	77 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進委員会を組織して、教員の代表と関係課等が協力し、学校が求める教育プログラムの編成や関係課等が作成している教育プログラムを学校が利用しやすいように整理し、教育資源の活用場面を増やした。</li> <li>・学校に対し学習カリキュラムを例示し、各学校でのカリキュラム・マネジメントを推進することで、市内の教育資源や教育プログラムを利用しやすく整理した。</li> </ul>
------	---

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WE LOVE とよた教育プログラム推進委員会の開催回数 4回</li> <li>・関係課等を交えた情報交換会及びプログラム作成会の実施 3回</li> <li>・検証済プログラムを22本作成</li> <li>・次年度検証用の新規指導資料を20本作成</li> <li>・授業で使える情報を掲載した情報ツール「POTETO」内で市内の教育資源や教育プログラムを検索する仕組みの改善、整理</li> <li>・教育課程一覧表において、教育課程と市内の教育資源との関連性を明記</li> </ul>
------	--

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WE LOVEとよた教育プログラムを使用した校数 小学校68校(75校中) 中学校11校(28校中)</li> <li>・市内の教育資源を活用した校数 小学校75校(75校中) 中学校28校(28校中)</li> </ul>
------	--

2025年度末のめざす姿	学校が豊田市の教育資源を活用した教育活動を展開することで、子どもが地域に関心・愛着をもち、生涯学び続ける楽しさや主体性が育まれている。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	WE LOVE とよた教育プログラム推進委員会で作成したプログラム数	28	45	62	84		100
	市内の教育資源を活用した学年の割合 ①小学校 ②中学校	① -	100%	100%	100%		100%
		② -	100%	100%	100%		100%
出典	WE LOVE とよた教育プログラム集	進捗状況		順調	前年度	順調	

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知度が低く、実践校が限られているため、単元に置き換えることができ、子どもたちの教育に資するプログラムの開発と周知徹底が課題である。</li> <li>・移動手段が確保できないプログラムが多いため、活用数が伸びない。</li> </ul>				
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進委員会と関係課の連携による、新しいプログラムとモデル学習コースの作成・整備を進める。(移動手段や講師招聘のための予算を確保)</li> <li>・プログラム集活用推進のために、活用状況を確認・分析し、教務主任研修での情報発信したり、学校訪問を通して各校へ周知したりすることで、活用推進を図る。</li> </ul>				
自己評価	A	自己評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了	前年度	A

事業名	ものづくり教育プログラム事業	所管課	学び体験推進課
対象	児童生徒	事業費 決算額	5,535 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校を対象に、学校カリキュラムの中で関連付けたものづくり教育プログラムを、ものづくりサポーターの支援により実施した。</li> <li>・ものづくり教育プログラムを、より多くの児童に対し効果的に提供するための新たなサポーター育成講座を開催するとともに、とよたシニアアカデミーに参加している方へアプローチするなど、各種イベントでのサポーター募集を活性化し、ものづくりサポーターの確保を図った。</li> <li>・ものづくりサポーターの資質向上や次期リーダーの育成を図るため、現小学校校長を講師として迎え、授業の進め方や教え方について検討するなど研修会を開催し、内容の充実を図った。</li> </ul>
------	--

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり教育プログラムの実施校数 73校</li> <li>・ものづくりサポーターの登録者数 118人</li> <li>・ものづくりサポーターの研修会の開催回数 14回(うち1回は準備会として開催)</li> </ul>
------	--

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・打ち合わせのオンライン化や内容の精選などにより、実施時期や授業可能な日数を増やすことで、応募があった全ての学校73校で実施することができた。サポーター数も118人に増加した。「子どもたちが興味・関心をもつものづくり活動に取り組んでいた」と学校側が回答した割合が100%であった。本年度から実施した児童用アンケートでは、約84%の児童が「サポーターが丁寧に作り方を教えてくれてうれしかった」「動かし方やコツを教えてくれてうれしかった」と回答している。</li> </ul>
------	---

2025年度末のめざす姿	子どもがものづくりや科学に触れる機会が多く、興味・関心を持つ子どもが増えている。
--------------	--

	現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	「子どもたちが興味・関心を持ってものづくり活動に取り組んでいた」と回答した学校の割合	96.7%	100%	100%	100%	毎年度95%以上
	ものづくりサポーターの人数	108人	111人	113人	118人	108人
出典	-	進捗状況		順調	前年度	順調

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各授業や研修会での話し合いを通して、サポーター側から授業への要望として、単元の導入として扱うのか発展的に行うのかなどを授業者側のサポーターも理解したいという声があがった。そのため、児童への声掛け、指導方法などを事前の研修会で示していく必要がある。また、例年、紐結びやノコギリ、小刀などの道具の使い方などに慣れておらず、経験不足の児童も多いため、サポートの仕方や指示の仕方なども検討する必要もある。</li> <li>・昨年度に比べ新規サポーターは増加しているが、健康面や介護等を理由に退会を望むサポーターも多く、新規サポーターが増えても登録者数は微増。そのため、一人当たりの授業への参加への負担が増加している。サポーターがやりがいを持って、意欲的に授業に取り組むことが児童への満足度につながるため、今後も他の団体と連携した授業実施と、更なる新規サポーターの確保が必要。</li> </ul>
------	---

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業を進めるにあたりサポーターに単元構想や授業の流れなど、児童の習得、活用のために何をすべきかを研修会で説明し、児童へどのようにサポートしていくかを紙面で示し、疑問点や要望などを話し合う中で、明確に進めていけるようにする。</li> <li>・やりがいもち、意欲的に子どもたちにもものづくりを教える大人(サポーター)を増やすために、多くの市民にサポーター活動を知ってもらうための取組(包括連携協定締結企業やシニアアカデミーと連携した事業)を実施する。また、サポーターの活動を周知しサポーターの勧誘のために地域学校共働本部と連携し授業ボランティアを募集し地域と共に授業を進める。</li> <li>・サポーター活動を体験してもらうために、お孫さんと一緒に参加する講座などを開き、教育プログラムの良さや活動について実際に体験してもらうことで、新規サポーターの確保を目指す。</li> </ul>
---------	---

自己評価	A	自己評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了	前年度	A
------	---	--------	--	-----	---

事業名	コミュニティ・スクール/地域学校共働本部推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員、保護者、市民	事業費 決算額	39,154 千円

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクール(以下「CS」という。)については、これまでCS連絡会議を主として小中の連携を図って実施してきたが、令和5年度から各学校に学校運営協議会を設置し、これまで以上に主体性を発揮して運営できるよう整理した。</li> <li>・地域によって取組が様々であることから、教頭が委員を務めるCS推進委員会を実施して、情報の共有及び発信に努め、活動を支援した。</li> <li>・地域コーディネーターの資質向上や新たな担い手の育成を図るため、地域コーディネーター研修会を実施するとともに、地域学校共働本部推進アドバイザーによる各本部の巡回支援を実施した。</li> <li>・学校側のニーズと交流館等がもつ地域資源情報を共有し、地域の特性に合わせた連携を推進した。</li> </ul>
------	--

取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CS連絡会議(中学校区)の実施 平均2回(各地区の取組による)</li> <li>・学校運営協議会の実施 平均3回(各学校の取組による)</li> <li>・地域コーディネーター等研修会の実施 1回</li> <li>・CS推進委員会の実施 4回</li> <li>・地域学校共働本部推進アドバイザーの巡回支援 33校 672回 ※1月末時点</li> </ul>
------	--

事業効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍による小中連携や交流の停滞が徐々に改善されてきており、地域コーディネーターを中心に、地域の特性に合わせた活動が進められている。</li> <li>・「CSや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったか」(全国学力・学習状況調査)については、小学校97.3%、中学校89.3%が「深まった」と答えており、取組全体の効果が上がっている。</li> </ul>
------	--

2025年度末のめざす姿	CSにおいて、学校間及び学校と地域が一体となった、地域ぐるみによる教育が効果的に実施されている。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	中学校区で教育目標を共有する取組を行っている学校の割合	①39.5%	16.0%	17.1%	18.7%		100%
	①小学校 ②中学校	②64.3%	37.9%	21.4%	21.5%		100%
	学校の活動にボランティアとして参加した人数	5,277人	4,567人	4,679人	4,815人		5,500人
出典	全国学力・学習状況調査	進捗状況		遅れ	前年度	遅れ	

事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校間で教育目標を共有するだけでなく、具現化に向けての教科に関する共通の目標設定等の取組を行うとともに、教職員や児童生徒の関わりを深めていく必要がある。</li> <li>・学校運営協議会、CS連絡会議それぞれについて、目的の共通理解を図るとともに、学校と地域学校共働本部の役割を明確にして取組をすすめる必要がある。</li> <li>・ボランティアの参加が少なかったり、自治区等との連携が十分でなかったりする等、地区によっては運営面での課題がある。</li> <li>・核となる地域コーディネーターを今後増やしていくために、人材の発掘や育成が必要である。</li> <li>・地域コーディネーター同士が情報共有できる場が少ない。</li> <li>・充実した活動に向けて本部の施設整備を行う必要がある。</li> <li>・協力体制を強めるために、教職員や地域住民の理解をより深める必要がある。</li> <li>・各地域学校共働本部の推進力、組織等がまちまちであるため、抱えている課題が様々である。</li> </ul>
------	--

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職研修や役職者研修の中で、小中学校間の教育課程の接続や共通の取組等について、検討する機会を設け、意識の共有を図る。</li> <li>・アンケート結果を分析し、CS推進委員会と連携しながら、地域学校共働本部強化に向けた検討を進める。それを踏まえ、地域コーディネーター同士のつながりの場の設定や好事例の共有などを通して運営支援を行う。</li> <li>・地域学校共働本部室の空調やインターネット環境等の整備をはじめ、環境整備や改善を図る。</li> </ul>
---------	--

自己評価	B	自己評価定義	B:事業内容や事業手法に改善を行う余地があり、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。	前年度	B
------	---	--------	--	-----	---

(4) 自己評価の結果（基本事業）

事業名	区分の説明		所管課
事業概要	<p>● 進捗状況の区分 計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。実績値に応じて、目標達成2点、現状値から向上1点、維持0点、低下-1点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定 順調：平均値1.5以上2以下 概ね予定通り：平均値0以上1.5未満 遅れ：平均値0未満 完了：事業の完了 廃止：事業の廃止</p>		<p>● 評価区分 A：今後も現状（計画・予定）通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了 B：事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある C：事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要。取組内容の一部廃止や実施主体の変更など、事業内容の大幅な見直しに努める必要がある D：事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要がある</p>
事業課題			
今後の取組方針			
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

基本施策 1

生き抜く力を育む  
学校教育の推進

事業名	学び続ける教員の育成推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	「豊田市教員人材育成プラン」を踏まえ、キャリアステージに応じた教員研修の実施とOJTの充実を推進		
事業課題	教職員データベースにより教職員の研修履歴等は把握できるようになった。一方で、教員や学校が主体的・自律的に研修に臨めるように、校内研修(OJT等)、自主研修を充実させていくことが課題である。		
今後の取組方針	キャリアステージチェック表を作成し、研修を通して成長したことを振り返られるようにする。研修の履歴の記録を作成し、管理職との面談を通して、自己の強みや弱み、今後伸ばしていきたい分野、学校で果たすべき役割などを踏まえた振り返りを行う。キャリアステージに応じた研修だけでなく、様々な分野の自主研修を行うことができるような仕組みや環境をつくる。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	中高連携事業	所管課	学校教育課
事業概要	市内の公立高校の特色ある取組や魅力をPRする「豊田市高等学校魅力発見フェスタ」の開催や、中学校と高等学校の教員が互いの授業を参観する授業交流を実施		
事業課題	豊田市高等学校魅力発見フェスタの計画・準備において、高校生の経験をもとにした高校の魅力や中学生に伝えていくにあたり、高校生がより主体的に関わっていく必要がある。中学校と高等学校との授業参観や授業交流を十分に行うことができなかった。		
今後の取組方針	生徒の主体性を生かした運営が行えるよう、教員と生徒の役割や立ち位置を企画委員会で検討して共通理解を図り、実行委員会において、生徒の主体的な取組を教員が支援していく。中学校と高等学校との授業参観や授業交流を通して、生徒理解を深め、授業力向上につながるよう、企画委員会で実施方法や改善策を検討する。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	特色ある学校づくり推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	特色と活力ある学校づくりを推進するため、校長の自由裁量予算を確保し、必要な人員配置や、地域の文化や芸術に関わる活動、交流や勤労生産に関わる活動等を学校独自に展開		
事業課題	地域性を生かし、地域に開かれた取組に再び積極的に取り組もうとする兆しが出てきている。今後さらに児童生徒の郷土に対する愛着心や自尊心を育む取組となるようにして行く必要がある。		
今後の取組方針	特色ある学校づくり推進事業について、学校だよりや学校ホームページだけでなく、学校運営協議会やコミュニティ・スクール連絡会議等も含め、積極的に発信していく。また、好事例を紹介したり、事業への参加の機会等各学校の可能な範囲で設定したりするよう働きかける。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	英語教育の推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	児童生徒のコミュニケーション能力を高めるために、外国人英語指導講師(ALT)と連携した教員の英語指導力向上のための研修を実施		
事業課題	子どもたちが生きた英語に触れる機会を生み出し、ALTと連携して英語指導の充実を図ることができた。一方で授業中等の限定的な中でのコミュニケーション活動が多いため、課外活動や学校行事等への参画を推進し、児童生徒とALTとの積極的なコミュニケーションや児童生徒の学習意欲の向上を図ることが課題である。		
今後の取組方針	実際の指導に役立てることができるように、授業での効果的な言語活動例をALTミーティングで共有し、全校に周知する。授業外でのALT活用例を紹介し、各校で実践することで、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	貧困状態にある子どもへの支援事業	所管課	学校教育課
事業概要	学校を窓口とした福祉関係機関との連携及び就学援助制度等による経済的な支援を推進		
事業課題	教職員に福祉的な施策が浸透していないため、保護者からの相談に対し、市担当者へ迅速につなげられないケースがある。		
今後の取組方針	保護者からの相談に備え、福祉的な支援制度について学校に周知を図る。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	奨学生交付金事業	所管課	教育政策課
事業概要	高校生と大学生のうち、成績優秀であり、かつ、経済的な理由により修学困難な者に対して、給付型奨学金を支給		
事業課題	近年の物価高騰を考慮した家計選考基準を検討する必要がある。		
今後の取組方針	高校生や大学生等の家計状況を把握し、選考基準を検討する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

事業名	道徳教育の推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	学習指導要領改訂による道徳の教科化に伴う授業改善への取組や教育課程の編成等、道徳教育を推進		
事業課題	経年研修等で道徳の授業づくりを学んだ教員等が、道徳的な問題を児童生徒が自分ごととして捉え、主体的に考えられる授業づくりを工夫する姿が特に中学校で増加している。一方で、自分の授業に自信を持ってない教員が一定数いる状況が見受けられる。道徳指導員による模範授業の実施や、若手教員への指導等、子どもを惹きつける授業方法について継続研究していくことが課題である。		
今後の取組方針	学校訪問の授業参観等で模範的な授業を行っている教員の実践等を収集し、全校へ周知する。学習用タブレットを効果的に活用し、児童生徒の心情を可視化して把握したり、学習支援ソフト等を使って活発に意見交流する実践例を紹介する等、対話を大切に授業改善を図る。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

事業名	子どもの体力向上推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	児童生徒の体力向上及び運動好きな児童生徒を育てるために、各校の現状に合わせた「体力向上1校1実践」の取組を実施		
事業課題	体力向上1校1実践等を中心に授業づくりの意識付けはできたが、継続的に実施されるまでには十分に定着していない。効果的な体力向上に向け、各学校において体力テスト結果から課題を明らかにし、継続的に取り組むための視点や方策が浸透していない点が課題である。		
今後の取組方針	子どもたちが仲間と運動することの楽しさを味わうことができるように体力向上1校1実践の好事例を紹介する。継続的に取り組めるよう各学校での体力テストの結果分析を促す。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

事業名	学校給食による食育事業	所管課	保健給食課
事業概要	学校給食を活用し、豊田市の特色ある給食の提供と食に関する指導を実施		
事業課題	正規栄養教諭の産休、育休者数が増加し、食に関する指導経験が少ない職員が実施するため、より効果的な教材の研究や指導方法の拡充が必要である。給食費の無償化に伴い、食材料費の金額設定基準の検討が必要である。		
今後の取組方針	児童生徒の実態に即した指導用教材の充実を図るとともに、ICTを活用した食に関する指導を推進する。豊田市産食材の活用手法を多様化して児童生徒の地産地食に対する知識の向上を目指す。食材料費の金額設定基準の検討を行う。		
進捗状況	順調	自己評価	A

## 基本施策2

# 安全・安心で快適に学べる 教育環境の充実

事業名	学校施設保全改修事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	安全・安心で快適な教育環境を確保するため、老朽化が進む学校施設の保全改修を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	2022年度に保全改修の事業対象87校が完了のため、今後は個別施設計画に基づき、学校施設長寿命化改修事業による施設管理を実施する。		
進捗状況	完了	自己評価	A

事業名	学校トイレ再整備事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	快適な教育環境を確保するため、トイレの洋式化を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	引き続きトイレ再整備事業を進めていく。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	バリアフリー化整備事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	バリアフリー化未実施の小・中学校において、エレベーターや多目的トイレ、段差解消等の整備を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	引き続きバリアフリー化整備事業を進めていく。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	小学校遊具再整備事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	安全・安心な教育環境の確保と児童の体力向上のため、老朽化が進む小学校遊具の再整備を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	引き続き小学校遊具再整備事業を進めていく。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	若園交流館・若園中学校技術科棟改築事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	施設の老朽化や利用者ニーズの多様化による機能不足に対応するため、若園交流館と若園中学校技術科棟の合築を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	事業完了		
進捗状況	完了	自己評価	A

事業名	校舎増築事業(中山小学校ほか)	所管課	学校づくり推進課
事業概要	宅地開発等により児童生徒数が増加する学校に対して、教室不足が生じないように計画的に教室を整備		
事業課題	中山小学校の工事は4年間に渡るため、学校や関係課と適宜調整等を図り、学校運営に支障が生じないように事業を進める。		
今後の取組方針	中山小学校において、2026年度末の完了を目指し、体育館の改築、校舎棟の増築及び既設校舎の改修工事等を行うことにより、教室不足等の解消に向けた整備を進めていく。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	給食センター建替事業	所管課	保健給食課
事業概要	老朽化した給食センターの移転新築整備の検討を実施		
事業課題	少子化による提供食数の減少や園給食の提供を見込んだ適切な施設規模を検討し、最新の社会的要請に応じた施設を建設する必要がある。また、アレルギー対応給食提供地区の格差を解消する必要がある。		
今後の取組方針	給食センターの更新年数の方針を早期に決定し、豊田市の給食提供の在り方の検討を踏まえた適切な施設規模及び整備手法を計画し、普通建設事業マネジメント会議等による庁内合意を図る。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

事業名	中央図書館大規模改修事業	所管課	図書館管理課
事業概要	いつまでも安心して快適に利用できるよう、利用開始から20年以上経過した中央図書館の改修を実施		
事業課題	残工事は2026年度以降の実施予定としたが、改めて内容等を精査する必要性が生じている。		
今後の取組方針	緊急修繕の確実な実施及び、速やかに残工事部分の精査を実施し、利用者や関係団体への影響を最小限とする工事期間中の図書館運営と図書資料の保管方法等を計画する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

## 基本施策3

# 暮らしを豊かにする 学びの支援

事業名	交流館運営事業	所管課	地域交流課
事業概要	豊田市交流館運営基本方針に沿った交流館運営を実施し、地域の拠点施設として、市民活動の促進や市民の活躍を支援		
事業課題	地域情報(ヒト・モノ・コト)のさらなる収集、蓄積、活用をする必要がある。また、時代の変化にあわせた情報発信や事業を実施する必要がある。		
今後の取組方針	講師リスト等の記録・活用、交流館職員のスキル向上研修を実施する。また、交流館運営におけるデジタル化の推進や、多様な主体(地域住民、地域団体、学校、企業等)と連携した事業を実施する。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	中央図書館管理運営事業	所管課	図書館管理課
事業概要	豊田市中央図書館運営基本方針を踏まえた、効果的・効率的な図書館の管理運営を実施		
事業課題	コロナ禍で来館者数が減ったが、ここ数年は80万人台で推移している。新たに図書館へ足を運んでもらう市民を開拓できるような運営が必要である。		
今後の取組方針	立地の利便性を有効活用し、市民にとって親しみやすいイベント・講座を開催し、興味・関心を持ってもらえる図書館運営を行う。パートナーシップ協定締結企業との連携講座は市民の関心も高いため継続して実施する。きずなネットを活用し、子ども向けイベントのPRを図る等、来館のきっかけをつくる。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	図書資料デジタル化事業	所管課	図書館管理課
事業概要	保存・活用を目的とした図書資料(主に郷土資料)のデジタル化及び電子書籍導入の検討を実施		
事業課題	デジタル資料の数を増やす必要がある。市民への周知が不足している。		
今後の取組方針	イベント時に広報活動や様々な媒体を活用した周知を行い、幅広い世代の市民に利用してもらえるよう働きかける。また、操作方法がわからないことが原因で使用していない層に向けて、電子図書館体験会の継続実施や、来館することが難しい人たち等、今までとは異なる層をターゲットにした周知を行う。		
進捗状況	順調	自己評価	B

事業名	図書資料の充実と環境整備事業	所管課	図書館管理課
事業概要	身近に本のある環境を整え、多くの本に出会えるようにするため、施設における図書資料等の購入や、学校・園及び放課後児童クラブ等への団体貸出等を実施		
事業課題	図書資料を購入し充実を図っているが、一部の市民のみの利用に留まっている。		
今後の取組方針	外国語を母語にする子どもたちへのアプローチを行い、外国語絵本や洋書の利用を促進する。また、障がい者やシニア世代、読書に対して困難さを感じる人たちへの意見を聞き、図書館運営に生かす。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	子どもと本をつなぐ人材育成支援事業	所管課	図書館管理課
事業概要	子どもと本をつなぐ人を増やすため、読み聞かせボランティアの育成、読書相談(レファレンス)の充実、学校図書館司書への支援等を実施		
事業課題	ボランティアの高齢化が進んでおり、今後の中央図書館やこども図書室等でのボランティア活動の継続が懸念される。		
今後の取組方針	活動が継続するよう、ボランティア活躍の場を提供するだけでなく、新たな人材の育成に努める。また、学校図書館司書や教員向けの支援を充実させる。		
進捗状況	順調	自己評価	A

## 基本施策 4

# 地域による次世代 人材の育成の促進

事業名	学生まちづくり講座事業	所管課	こども・若者政策課
事業概要	学生を対象にまちづくりに関する考え方や手法を学び、企画から実現まで一貫して行う講座を実施		
事業課題	参加学生同士の交流の機会をさらに増やす必要がある。		
今後の取組方針	各団体が企画したイベントや、月次報告書など情報の共有化を進める。 また、学生が余裕をもったスケジュール管理を行えるような支援を徹底する。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	若者サポートステーション事業	所管課	こども相談課
事業概要	自立に困難を抱える若者が就労や社会参加などを行うため、関係機関による包括的な体制で自立に向けた支援を実施		
事業課題	現在、小・中学生についてはパルクとよたが相談業務を行っており、高校入学のタイミングで若者サポートステーションにつなげる方式をとっている。切れ目のない支援を行うため、若者サポートステーションの対象者を2024年度より新たに小・中学生を対象に加えたが周知が不足している。		
今後の取組方針	対象者を拡大したが、学校に対する周知が不足しているため、周知促進していく。また、関係機関との連携を強化する。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	家庭教育支援事業	所管課	こども・若者政策課
事業概要	子育てに関する保護者への情報提供や子育ての仲間づくり・情報共有ができる場の提供等により家庭教育を支援		
事業課題	家庭教育支援事業について、市民に向けて、より広く周知する必要がある。		
今後の取組方針	今後も継続して各事業の実施を予定している。		
進捗状況	順調	自己評価	A

## 基本施策5

# まちへの誇りや愛着につながる ものづくり学習の推進

事業名	とよたものづくりフェスタ事業	所管課	学び体験推進課
事業概要	子どもたちが様々なものづくりを体験・体感できるイベントを、ものづくり団体、大学、高校、中学校等と連携して開催		
事業課題	新規出展団体を募集しなかったため、団体数が目標値に達することができなかった。出展方法や新規出展団体獲得のための周知が課題である。ものづくり体験の内容が例年同様になっている団体もあり、斬新かつ、集客できるようなものづくり体験やイベントを検討する必要がある。		
今後の取組方針	レイアウトの検討を行い、受入可能なブース数を増やす。市内ものづくり団体に新規出展の募集を行う。また、出展方法の見直しを行い、各ブースごとの体験可能数の増加を目指す。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	クルマづくり究めるプロジェクト事業	所管課	学び体験推進課
事業概要	子どもたちが、プロからクルマづくりを学び、挑戦する活動を自動車関連企業と連携して実施		
事業課題	車に関する技術や知識に格差があり、実施する修復作業に積極的に挑戦できない子がいるように感じた。		
今後の取組方針	活動10年の集大成として、オリジナルのパブリカをレストアし、事業を完了した。今後は不確実性の高い時代を生き抜くために新しい価値を創造できるひとづくりが必要になることから、未来のモビリティ製作に挑戦する「丘KOBAPROJECT」を始動した。子どもたちが自ら考えて行動することを身につけられるような活動内容にするとともに、答えのない課題に立ち向かう探求力や解決力、物事に対する主体性を学べるような機会を増やす。		
進捗状況	完了	自己評価	A

事業名	匠の技・職人の技に学ぶものづくりプロジェクト事業	所管課	学び体験推進課
事業概要	和紙、鍛冶屋、竹細工といった伝統的な匠のものづくりや食品サンプルなどの現代の名工から学ぶ講座を実施		
事業課題	伝統的なものづくりを教える側の匠や職人は年々減少しており、新たな人材の発掘にも限界にきている。匠の技・職人の技に学ぶことの大切さは認識しているが、三州足助屋敷等の市内施設においても伝統的なものづくり体験をできる機会が確保されている。それらを踏まえ、本事業のあり方について整理・見直しを行い、他の方法により推進することし、プロジェクト事業としては2023年度をもって廃止することとした。		
今後の取組方針	今後は、三州足助屋敷などの伝統的なものづくりを体験できる施設を積極的に紹介、案内することにあわせ、ものづくりサポートセンターが実施する「ものづくり体験講座」において伝統的な匠の技や現代の名工から学ぶ講座を新たに実施することにより、ものづくりへの興味・関心やまちへの誇りや愛着を育む機会を用意する。		
進捗状況	廃止	自己評価	D

事業名	科学技術教育推進事業	所管課	学び体験推進課
事業概要	児童生徒を対象とし、企業、大学、関係団体等と連携したハイレベルなものづくり・科学講座等を開催するとともに、児童生徒の活躍を支援		
事業課題	中学校や高等学校の部活動の地域移行に伴い、中学校の競技会(T-tic)や中学校及び高等学校のサイエンスショー・ワークショップ(サイエンスカーニバル)に参加できる学校の文化部が減少した。		
今後の取組方針	ものづくりや科学を学ぶ機会を充実させるためには、学校及び部活動の協力・連携が必要不可欠である。開催時期や日時の再検討を行い、各学校の意見や考え等を考慮しながら、部活動の活性化に寄与できるように改善する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A



### 3 参考資料

#### (1) 状態指標一覧

施策	状態指標	出典	現状値 ※計画策定時	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重点施策1	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.6% ②69.8% (2019)	①82.0% ②79.9%	①86.2% ②79.8%	①87.2% ②84.1%	
	難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①79.5% ②67.5% (2019)	①72.3% ②63.9%	— 出典の調査項目が無くなったため	— 出典の調査項目が無くなったため	
重点施策2	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.9% ②79.7% (2019)	①85.2% ②81.6%	①83.5% ②81.3%	①85.2% ②85.4%	
	一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う保護者の割合	保護者アンケート	66.7% (2020)	63.3%	60.5%	65.8%	
	先生が自分のよいところを認めてくれていると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①85.9% ②79.1% (2019)	①88.3% ②86.8%	①90.7% ②87.3%	①91.2% ②91.7%	
重点施策3	日ごろの生活の中で生きがいを感じている市民の割合	市民意識調査	72.2% (2021)	-	72.7%	-	
	自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	教科等に対する意識調査	①88.6% ②84.5% (2020)	①94.3% ②92.1%	①91.4% ②87.4%	①92.4% ②84.4%	
重点施策4	1年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともに行う地域の活動に参加した市民の割合	市民意識調査	15.0% (2021)	-	20.6%	-	
	地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	豊田市の教育に関するアンケート調査	①80.0% ②70.3% (2020)	-	-	①76.0% ②65.2%	
基本施策1	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①74.5% ②71.8% (2019)	①74.7% ②76.2%	①72.8% ②72.9%	①69.2% ②69.9%	
	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.6% ②69.8% (2019)	①82.0% ②79.9%	①86.2% ②79.8%	①87.2% ②84.1%	
	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.9% ②79.7% (2019)	①85.2% ②81.6%	①83.5% ②81.3%	①85.2% ②85.4%	
	一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う保護者の割合《再掲》	保護者アンケート	66.7% (2020)	63.3%	60.5%	65.8%	
	自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生	教科等に対する意識調査	①88.6% ②84.5% (2020)	①94.3% ②92.1%	①91.4% ②87.4%	①92.4% ②84.4%	

施策	状態指標	出典	現状値 ※計画策定時	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
基本施策2	学校における重大事故件数	「学校事故対応に関する指針」に基づく基本調査	0件 (2019)	0件	0件	0件	
	保全改修を実施した学校数	-	72校 (2020)	87校 (完了)	87校 (完了)	87校 (完了)	
	トイレ再整備を実施した箇所数	-	460箇所 (2020)	590箇所	651箇所	707箇所	
	学校給食衛生管理基準制定以後に整備した給食センター数	-	2施設 (2019)	2施設	2施設	2施設	
基本施策3	交流館の延べ利用者数	-	129万人 (2020)	203万人	233万人	248万人	
	中央図書館の年間延べ利用者数	-	642,979人 (2020)	837,115人	887,383人	805,117人	
	読書が好きな児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	教科等に対する意識調査	①76.6% ②70.7% (2019)	①77.7% ②73.8%	①76.9% ②72.7%	①74.1% ②66.5%	
基本施策4	地域の行事や活動に参加している割合 ①小学校低学年 ②小学校高学年 ③中学生 ④高校生 ⑤青少年(19歳~29(39)歳)※	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査	①84.1% ②86.4% ③72.4% ④38.1% ⑤18.4% (2018)	-	①80.0% ②86.0% ③68.5% ④37.4% ⑤32.4% ※	-	
	外出頻度の少ない若者の割合 ①高校生 ②青少年(19~29(39)歳)※	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査	①2.8% ②3.6% (2018)	-	①3.9% ②7.2%※	-	
	家庭の教育力に満足している市民の割合	豊田市の教育に関するアンケート調査	25.4% (2020)	-	-	22.1%	
基本施策5	ものづくりに興味のある児童生徒の割合 ①小学校5年生 ②中学校2年生	豊田市の教育に関するアンケート調査	①80.7% ②64.4% (2020)	-	-	①62.8% ②65.9%	
	子どものものづくり学習を支える企業・団体等の数	-	123団体 (2020)	121団体	123団体	122団体	

※2023年度調査は青少年を若者(19~39歳)として実施

(2) 点検・評価実施委員の現地視察の様子

ア 「主体的・対話的で深い学び」推進事業



イ 子どもの読書活動推進事業



ウ いじめ・不登校対策事業

